

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	高等教育負担軽減推進委託費	担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	学生支援課高等教育修学支援室	室長 今村 剛志	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」(平成30年12月28日関係閣僚合意) 「第5期教育振興基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「高等教育の負担軽減の具体的方策について(報告)」(平成30年6月14日高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議) 「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定) 「我が国の未来のけん引する大学等と社会のあり方について(第一次提言)」(令和4年5月10日教育未来創造会議) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 		
政策	4 個性が輝く高等教育の振興			主要経費	教育振興助成費		
施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上						
政策体系・評価書URL							
事業の目的(5行程度以内)	大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号)及び独立行政法人日本学生支援機構法(平成15年法律第94号)に基づき、真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、社会で自立し、及び活躍することができる豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する大学等における修学の支援を行うため、同法に基づく学資支給金の支給及び授業料等の減免に係る施策(以下「高等教育の修学支援新制度」という。)を周知することを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	令和2年度から開始された「高等教育の修学支援新制度」について、独立行政法人日本学生支援機構が行った広聴調査(令和2年度)によると、高校生の認知率は約42%、保護者の認知率は約36%に留まっている。奨学金等の学びの支援の情報を必要とする学生やその保護者、大学等の高等教育機関に対して、新制度に対する認知度向上及び理解促進を図ることで、経済的に困難な学生等が進学を断念することの無いよう、高等教育へのアクセス機会を改善する必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	「高等教育の修学支援新制度」について、学生等向けの周知動画の作成・公開、SNS(LINE)等を用いた広報活動を行い広く周知するとともに、コールセンターを設置して制度に関する様々な問い合わせ対応の実施、現在就業や子育て等を行っている現役世代や高校生の保護者を対象にした奨学金制度の認知度調査を行うなど、大学等の関係者だけでなく、奨学金制度の普及に向けて一般の方の理解を促進する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm						
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)			-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)			-	-	-
		予備費等(E)			-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9	43	33	36	56
		執行額(G)	9	32	25.8		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	74%	78%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	74%	78%		
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	高等教育振興費						
(目)	高等教育負担軽減推進委託費	36	56				
	その他						
計(A)		36	56				

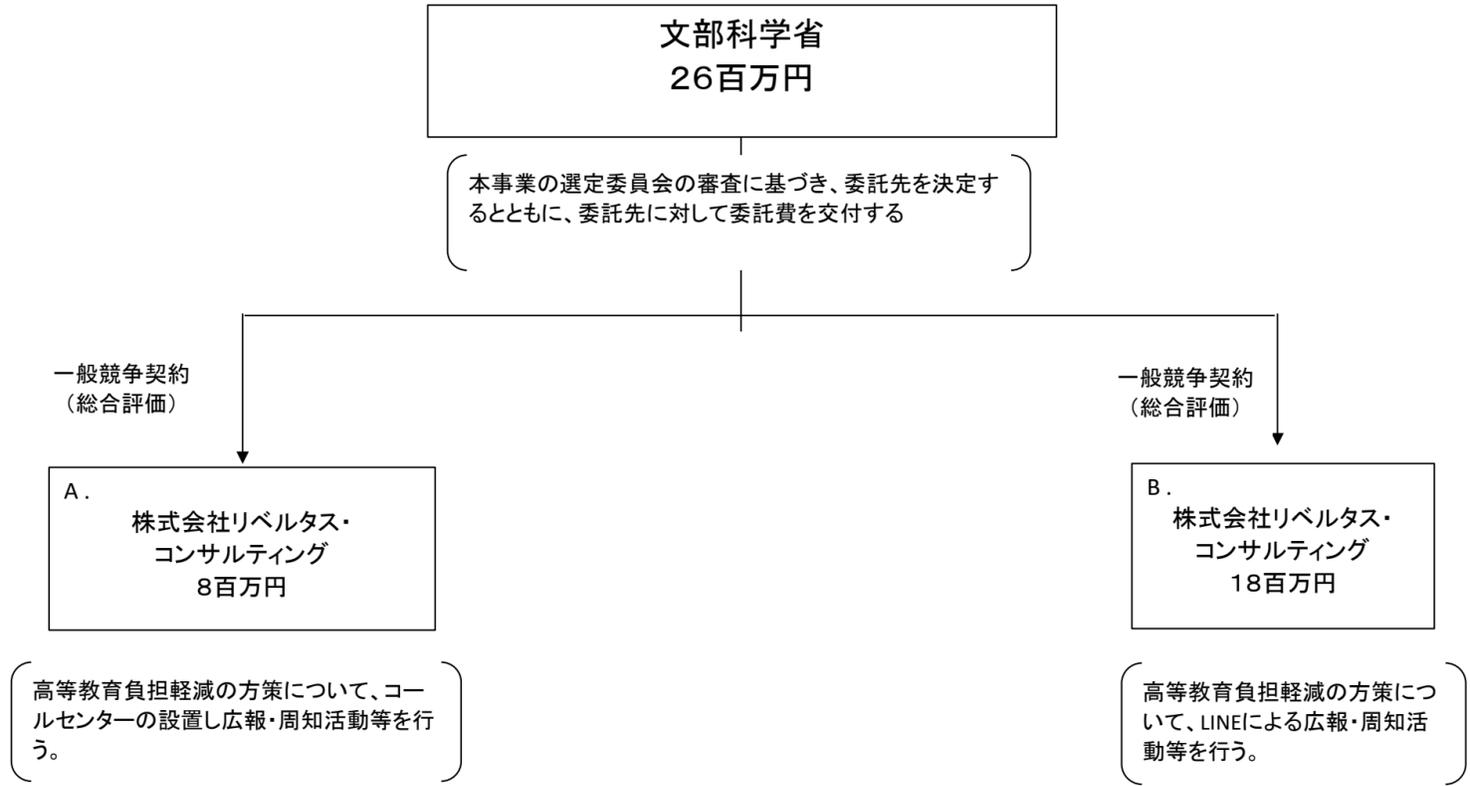
活動内容① (アクティビティ)	LINE等のSNS公式アカウントを運営し、高校生や大学生等に対し随時修学支援新制度に関する情報を発信する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	公式アカウントに友達登録した高校生・保護者等に対して制度の最新情報を発信する。	作成したアカウントを友だち登録した人数	活動実績	人	-	106,000	132,819	-	-	
			当初見込み	人	-	50,000	120,000	140,000	150,000	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	SNSを通じて新制度の最新情報を発信することにより、将来支援対象者となり得る生徒やその保護者、大学等の高等教育機関の新制度に対する理解促進を図るため、高校生における日本学生支援機構奨学金事業の認知率を短期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
	将来支援対象者となり得る生徒やその保護者、大学等の「高等教育の修学支援新制度」に対する理解促進を図る	高校生保護者における日本学生支援機構奨学金事業の認知率(奨学金事業を認知していると回答した高校生保護者数/アンケート回答高校生保護者数)	成果実績	%	65.5	-	-	-		
			目標値	%	43.9	-	65.5	-		
達成度	%	149.2	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	独立行政法人日本学生支援機構による広聴調査(アンケート調査) ※隔年調査									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	意識調査を通じて、将来支援対象者となり得る生徒やその保護者の新制度に対する理解促進を図ることで、必要な者への支援による修学機会の確保につながるため、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程への進学率を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	教育の機会均等の観点から、学生等が経済的理由により進学等を断念することがないように、修学機会の確保を図る。	大学・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程へ住民税非課税世帯の学生の進学率	成果実績	%	51	54	57	-		
			目標値	%	83.5	83.8	83.8	-		
達成度	%	61.1	64.4	68	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文部科学省調べ									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)	「高等教育の修学支援新制度」に関する情報が裏表紙や余白に記載された自習ノートを作成し、児童養護施設及び公立中学校に対して無料配布し、制度に対する理解促進を図る。									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	中学生・高校生及び児童養護施設の生徒に対して随時「高等教育の修学支援新制度」に関する情報を発信する。	中学生・高校生及び児童養護施設の生徒への広告付き自習ノートの配布人数	活動実績	人	-	-	96,350	-	-	
			当初見込み	人	-	-	100,000	100,000	100,000	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	新制度の最新情報を発信することにより、将来支援対象者となり得る生徒やその保護者、大学等の高等教育機関の新制度に対する理解促進を図るため、高校生における日本学生支援機構奨学金事業の認知率を短期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
	支援対象者となり得る生徒やその保護者、大学等の高等教育機関の新制度に対する理解促進を図る	高校生における日本学生支援機構奨学金事業の認知率(奨学金事業を認知していると回答した高校生数/アンケート回答高校生数)	成果実績	%	57.5	-	-	-		
			目標値	%	36.5	-	57.5	-		
			達成度	%	157.5	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	独立行政法人日本学生支援機構による広聴調査(アンケート調査) ※隔年調査									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	将来支援対象者となり得る生徒やその保護者の新制度に対する理解促進を図ることで、必要な者への支援による修学機会の確保につながるため、大学・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程への進学率を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	教育の機会均等の観点から、学生等が経済的理由により進学等を断念することがないように、修学機会の確保を図る。	大学・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程へ住民税非課税世帯の学生の進学率	成果実績	%	51	54	57	-		
			目標値	%	83.5	83.8	83.8	-		
			達成度	%	61.1	64.4	68	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文部科学省調べ									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容③ (アクティビティ)	国立教育政策研究所と共同で、高校3年生の保護者を対象としたアンケート調査を抽出調査により実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	国立教育政策研究所と共同で、高校3年生の保護者を対象としたアンケート調査を抽出調査により実施国の修学支援制度が高校生の進路選択に与える影響について、世帯収入階層別に詳細な分析を行う。	高校生の進路に関する保護者調査有効回答数	活動実績	%	-	4,930	-		
			当初見込み	%	-	4,000	-	4,000	
↓	成果目標③-1の設定理由 (アウトプットからのつながり) 国の修学支援制度が高校生の進路選択に与える影響について、世帯収入階層別に詳細な分析を行うことにより、制度の実施効果を検証し国民への説明責任を果たすとともに、今後の制度の在り方を議論するための資料とすることができるため、調査によって得られた示唆を十分にしていることを短期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	調査及びその後の政策立案において検討の材料となる示唆を十分に得ること		成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	本調査によって実際にどのような示唆・成果物が得られるかについて目標値を定めることができず、定量的な評価をすることは困難であるが、「高等教育の修学支援新制度の在り方検討会議」において、本調査にて得られた「子供の数別の高校卒業後の進路希望」や「子供の数別の日本学生支援機構奨学金への応募状況(進学希望者のみ)」、「進学後のアルバイトの予定(子供の数別)」等のグラフを活用しており、本調査の示唆・成果物を施策の立案に活用している。								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	本調査によって実際にどのような示唆・成果物が得られるかは調査の事前に定めることはできず、目標値を定めることができないため、定量的な評価は困難である。								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
	アクティビティ③は調査及びその後の政策立案において検討の材料となる示唆を十分に得ることが目的であり、長期的な評価が可能な指標を用いているところ、その前段階のアウトカムの設定が困難であるため、複数設定はできない。								

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業活動費	オペレーター費用	4.9	業務費	LINE従量課金費用、Liny利用料および構築支援、コンテンツ制作費用	13.5	
人件費	作業員賃金	1.7	人件費	作業員賃金	1.9	
その他	一般管理費、消費税相当額	1.4	その他	一般管理費、消費税相当額	2.4	
計		8	計		17.9	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	高等教育負担軽減の方策について、コールセンターの設置し広報・周知活動等を行う。	8	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	高等教育負担軽減の方策について、LINEによる広報・周知活動等を行う。	18	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	